

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第89期	第90期	第89期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第89期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	13,781,608	14,426,382	57,499,160
経常利益	(千円)	1,248,232	1,393,921	5,159,101
四半期(当期)純利益	(千円)	695,140	814,963	2,854,960
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	724,142	216,859	2,946,426
純資産額	(千円)	63,080,021	64,878,665	64,982,528
総資産額	(千円)	78,229,232	78,499,838	80,146,198
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.96	27.13	94.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.77	79.75	78.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ、緩やかに回復しましたが、欧州債務危機を背景とした世界的な金融不安の拡大や円高の長期化など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出入貨物ともに取扱が増加となりました。

当社グループといたしましても、輸出貨物は自動車、自動車部品等、輸入貨物は機械、非鉄金属等の取扱が増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は144億26百万円と前年同期と比べ6億44百万円（4.7%）の増収となりました。

営業利益は、10億10百万円と前年同期と比べ2億94百万円（41.0%）の増益となりました。

経常利益は、13億93百万円と前年同期と比べ1億45百万円（11.7%）の増益となりました。

四半期純利益は、8億14百万円と前年同期と比べ1億19百万円（17.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、コンテナ船のターミナル業務に加えて、在来船・自動車船業務が増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、89億93百万円と前年同期と比べ3億70百万円（4.3%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、輸出入貨物の増加により、国内保管貨物の取扱が増加となりました。海外倉庫保管貨物におきましても、堅調に推移し取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、13億63百万円と前年同期と比べ73百万円（5.7%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、輸出入貨物が増加したことにより、コンテナ輸送及び国内貨物輸送ともに増加となりました。

売上高といたしましては、23億47百万円と前年同期と比べ1億83百万円（8.5%）の増収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、輸入貨物は増加となりましたが、輸出貨物は需要の停滞等により、取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、8億44百万円と前年同期と比べ22百万円（2.6%）の減収となりました。

（その他の部門）

当部門は、内航海上運送が大幅に増加したことなどにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、7億10百万円と前年同期と比べ31百万円（4.6%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、142億58百万円と前年同期と比べ6億34百万円（4.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は8億77百万円と前年同期と比べ2億81百万円（47.1%）の増益となりました。

賃貸

当事業は、不動産活用による賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は1億67百万円と前年同期と比べ9百万円（6.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は1億29百万円と前年同期と比べ12百万円（11.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億28百万円減少し、260億85百万円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。これは、賞与等の支払いにより現金及び預金が13億25百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億17百万円減少し、524億13百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。これは、株式時価の下落等により投資有価証券が13億38百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて16億46百万円減少し、784億99百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14億15百万円減少し、71億79百万円（前連結会計年度末比16.5%減）となりました。これは、主として法人税等の支払により未払法人税等が8億78百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円減少し、64億41百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。これは、主として負ののれんの償却による減少が1億91百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、648億78百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。これは、主として利益剰余金が5億14百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が8億25百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、デフレ状況の継続、厳しさの増す雇用情勢による個人消費の低迷等、大変厳しいものと予想されます。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流業務が、公共的使命であることを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,797,000	29,797	
単元未満株式	普通株式 247,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,797	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,962,000		2,962,000	8.97
計		2,962,000		2,962,000	8.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,583,779	12,258,733
受取手形及び売掛金	10,594,156	10,993,415
有価証券	119,221	119,243
繰延税金資産	811,866	477,247
未収還付法人税等	28,272	6,499
その他	1,912,123	2,262,703
貸倒引当金	34,593	31,843
流動資産合計	27,014,827	26,085,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,469,895	37,022,882
減価償却累計額	23,689,659	24,026,412
建物及び構築物(純額)	12,780,236	12,996,469
機械装置及び運搬具	11,721,688	11,752,743
減価償却累計額	10,143,365	10,197,807
機械装置及び運搬具(純額)	1,578,323	1,554,936
土地	20,815,003	20,825,050
リース資産	254,801	289,742
減価償却累計額	93,070	105,231
リース資産(純額)	161,731	184,510
建設仮勘定	29,390	-
その他	870,181	895,762
減価償却累計額	754,115	760,424
その他(純額)	116,066	135,338
有形固定資産合計	35,480,751	35,696,305
無形固定資産	839,543	792,540
投資その他の資産		
投資有価証券	13,557,578	12,219,074
長期貸付金	563,804	562,740
繰延税金資産	940,155	1,395,556
その他	1,975,274	1,970,821
貸倒引当金	225,736	223,199
投資その他の資産合計	16,811,076	15,924,992
固定資産合計	53,131,371	52,413,838
資産合計	80,146,198	78,499,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864,889	3,670,699
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	87,652	96,633
未払法人税等	924,501	45,879
賞与引当金	1,445,233	712,904
その他	1,772,392	2,153,419
流動負債合計	8,594,669	7,179,537
固定負債		
リース債務	189,315	203,144
繰延税金負債	25,166	23,853
退職給付引当金	4,707,147	4,759,667
役員退職慰労引当金	9,091	9,673
資産除去債務	421,888	423,449
未払役員退職慰労金	505,700	504,925
負ののれん	586,213	394,752
その他	124,477	122,168
固定負債合計	6,569,000	6,441,635
負債合計	15,163,670	13,621,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,316	1,601,320
利益剰余金	59,573,342	60,087,866
自己株式	2,061,693	2,061,830
株主資本合計	61,463,670	61,978,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,462,485	2,636,630
為替換算調整勘定	2,224,126	2,008,237
その他の包括利益累計額合計	1,238,358	628,393
少数株主持分	2,280,498	2,272,209
純資産合計	64,982,528	64,878,665
負債純資産合計	80,146,198	78,499,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,781,608	14,426,382
売上原価	10,749,757	11,150,378
売上総利益	3,031,850	3,276,004
販売費及び一般管理費	2,315,605	2,265,751
営業利益	716,245	1,010,253
営業外収益		
受取利息	4,181	4,010
受取配当金	139,191	157,310
負ののれん償却額	344,611	191,461
持分法による投資利益	13,448	17,808
その他	57,937	40,954
営業外収益合計	559,370	411,545
営業外費用		
支払利息	1,251	534
為替差損	14,120	25,572
貸倒引当金繰入額	7,100	-
その他	4,911	1,768
営業外費用合計	27,383	27,876
経常利益	1,248,232	1,393,921
特別損失		
投資有価証券評価損	161,872	101,439
特別損失合計	161,872	101,439
税金等調整前四半期純利益	1,086,359	1,292,481
法人税、住民税及び事業税	41,812	142,928
法人税等調整額	323,502	309,720
法人税等合計	365,315	452,648
少数株主損益調整前四半期純利益	721,044	839,833
少数株主利益	25,903	24,869
四半期純利益	695,140	814,963

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721,044	839,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,570	850,267
為替換算調整勘定	114,668	227,293
その他の包括利益合計	3,098	622,974
四半期包括利益	724,142	216,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,001	204,998
少数株主に係る四半期包括利益	27,141	11,860

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
飛鳥コンテナ埠頭㈱	12,031,595千円	11,908,493千円
(契約上の当社負担額)	(661,737千円)	(654,967千円)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル㈱		865,625千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	555,704千円	525,432千円
負ののれんの償却額	344,611千円	191,461千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,863	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,439	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,623,802	157,805	13,781,608	-	13,781,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24,792	24,792	24,792	-
計	13,623,802	182,598	13,806,400	24,792	13,781,608
セグメント利益	596,880	116,873	713,753	2,492	716,245

(注) 1 セグメント利益の調整額2,492千円は、主にセグメント間取引の調整であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,258,725	167,656	14,426,382	-	14,426,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24,638	24,638	24,638	-
計	14,258,725	192,295	14,451,021	24,638	14,426,382
セグメント利益	877,972	129,816	1,007,789	2,463	1,010,253

(注) 1 セグメント利益の調整額2,463千円は、主にセグメント間取引の調整であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円96銭	27円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	695,140	814,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	695,140	814,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,272	30,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。